

住民説明会 4月18日(火)第7回 内谷・鳥取 18:00～

※鳥取内谷防災センター 19名参加

【高規格救急自動車研究開発事業】

Q： もっと早く丁寧に町民に知らせるべきだったと思います。町の今年度の当初予算は60億近いです。当然ながら、皆さんの税金ですからこれ大事に執行してもらって、本当に国見に住んでよかったと思えるように今後もやってほしいです。町民の目線、町民が今どういう状況にあるのか。お詫びの文章みたいなのではなくてその前に、説明するべきだったと思います。

A： 我々の情報の出し方や皆さんからの意見の聴取の仕方に足りないところがあったと思っています。申し訳ございませんでした。今回のこの件をしっかりと忘れずに、町民目線での町政の運営をしっかりと進めていきたいと思っています。

Q： 開発の目的は防災だったわけだから有効活用という面でも避難解除となった浜通りのエリアへの寄附も検討してください。

A： 寄附先を今検討しているところです。まずは伊達地方消防組合を念頭に置いていました。また、震災のときに職員を派遣していただいた自治体もありました。そういったところへ寄附をするという考えもあります。今お話いただいた浜通りで苦勞した自治体の広域消防組合で需要があれば、寄附先の一つと考えていきたいと思っています。

Q： 町の財源に影響がないことはよかったと思いますが、そもそも企業版ふるさと納税の制度が分からないのでお尋ねします。

A： 企業版ふるさと納税というものは、内閣府が進めている制度です。企業版ふるさと納税制度を活用する市町村は地域再生計画という計画をつくる必要があります。

企業版ふるさと納税は町としてのメリットと寄附した企業のメリットがあります。町としては、地域再生計画の事業を進めるための資金を企業版ふるさと納税で賄えます。

また、ふるさと納税をする企業は社会貢献として企業理念に基づくものでアピールになります。また報道で問題視をされていますが、企業版ふるさと納税をした企業は税控除を受けられます。また、今回の寄附は社名を公開しないことが条件です。

Q： ふるさと納税ですが、やはり町の収入だと思います。町民の納税分から支出したのでなかったとしても、これは本来町の収入として予算の中で運用していくべきものだったと思います。

今後はふるさと納税も町の予算の中で大事な財源として、町民からの納税分と同じように大事に歳出をしていただきたいと思います。

A： 今回この企業版ふるさと納税の例えば4億3,000万あれば、大変な思いをしている町民の物価高など、もっと別なものに使えばよかったのではないかと考える町民の方もいると思います。しかし、制度上これに使ってくださいという用途を指定して、企業が寄附をするっていうことになっています。

今回のことで我々本当に猛省をしなければならぬと思っています。色々な疑問あるいは不安を皆さんに生じさせてしまいました。これについて本当にお詫びをしなければならぬと思っています。

今後は町民に向き合って、町民目線で町が考えていることをしっかりと情報開示し、二度と同じ轍は踏まないように、肝に銘じて今後進めていきたいと思いません。

Q： 今後についてリースは困難なので寄附予定ですが、研究開発は持続的に意見や要望など必要な情報収集は今後進めていく予定なのでしょうか。

また、寄附するに当たって議会の議決が必要ということですが、議会の同意が得られるのかどうか伺います。

A： 高規格救急自動車を寄附したとしても、情報収集は続けたいと思っています。寄附して終わりではなくて、情報収集をしてより完成度の高い高規格救急自動車の開発事業を進めていけるところまでは進められたいと思っています。

寄附ということで4月の臨時会の中では説明をして一応納得していただいています。また寄附先が見つかった場合は、12台について1台1台どこに寄附をしますという議案を議会で認めていただくこととなります。

Q： はっきり言って説明だけではちょっと分かりにくいです。最初から町民に対して事前にこういう説明会が必要だったと思います。

どうかこの事例を教訓に、今後二度とないようにしてもらいたい。それで国に対しては問題ないのでしょうか。

A： 町のイメージアップを図るための事業が皆さんにご心配をおかけし、町のイメージダウンをさせてしまったこと、本当に申し訳なかったと思っています。このことをしっかりと反省して、二度とこのようなことを起こさないようにしっかりと肝に銘じて、まちづくり事業を進めていきます。

内閣府としては寄附になったとしても問題はないという認識をもっていることは確認しました。また国からは寄附金を戻すような話也没有せん。

【くにみ学園基本構想】

Q： 一貫校で一か所にまとめるということだが、この方針を決めるにあたって根源となったのは、先生の人数減という問題への対応か？

A： 先生の減はクラスの数によって決まります。子どもたちの数が減るとクラスの数も減るので、先生の配置の数も減ります。そこは大きな問題だと思っています。ただ、これからの子供たちの学びを考えたときに、集団での学びはとても大切なことだと思っていますので、少子化によりその集団が小さくなってくると足りないものが出てくると考えています。小中を一つの義務教育学校と考えてこの中で一つの教育を考えていくということは、子どもたちの為にとということが一番大きいと考えています。また、幼稚園、保育所についても同じで、学習に繋がる大切な力は幼児教育で養われます。国では、義務校・一貫校を推奨していますし、学校は地域の核となるので大切にしたいと考えています。

Q： 子どもが学校に行ってよかったと思えることが大切だと思う。小坂のバス停留所から乗る子どもが少ない。子どもの声が聞こえなくて寂しい。のびのびとさせたい。時間をかけて子どもの話も聞いてほしい。予算に限りはあるので、学校を一か所に集めるのではなく、工夫をして子どもがのびのびと成長できる学校にしてほしい。

A： 苦しい中での財源の確保が必要だと認識しています。この構想が出来て先に進むことになっても、できること・できないこと、さまざまなことをこれから検討していくことになりますが、まずは構想をつくるために、みなさんの意見を聞きながら進めていきます。

Q： 不登校については、学校になじめないからか？TVで一貫校をみた。そこでは、中学生が小学生に、小学生が幼稚園児に教えていた。とても良いと思った。先生に教わるより良いのではないかと思った。

A： 不登校には様々な要因があります。生きづらさや人と関わるが増えたりなど、一人ひとりの背景が違うので、一概には言えません。

例ですが、長野県の信濃小中学校では、1年生の教室の上の教室が9年生の教室で、休み時間には1年生が9年生の所に来て交流しているそうです。そこで、人気のある9年生は勉強が得意な子やスポーツが得意な子ではないそうです、優しさを出している子どもたちのところに1年生が慕ってくるそうです。慕われた生徒は、新しい自信に繋がります。そんなことができれば素敵なことだと思います。

Q： 一貫校のメリットとしては学園構想が移住定住に繋がるのか？若い人たちからはどんな意見が出ているのか？

A： くにみ学園構想はまず、今いる子ども達の為に考えていきたいと思っています。その

先に移住定住に期待をしたいと考えています。

保護者との意見交換については、これまで、ワークショップ等をしてきましたが、上手く声を拾えていませんでした。今後もっと工夫をして、たくさんの方の意見を聞いていきます。今の段階で保護者の声としては、子どもたちに新しい学校で学ばせてあげたいとの意見は出されています。

Q： 幼児教育はとても大切だと思う。保幼と小中では教育課題が異なる。保と幼、小と中のつながりを強めるのはとても良いことだと思う。だから、保幼と小中は逆に別の方が良いのではないか？

A： これから社会に出る子どもたちに何が必要かを考えていくことが大事だと考えています。それを形にするときに必ず一つの施設になるのか、施設の在り方は、皆さんと意見交換をしながら、これから検討していきたいと思っています。